関東 砕石事情

各社25年度大幅値上げ
事業継続へ危機感強まる

関東の砕石各社は2025年度に向け砕石全般の大幅値上げの機運を高めている。出荷減、エネルギーや資機材高騰、生産や輸送の担い手不足にさらされるなかで事業継続のため地域差はあるが要望額トン300～1200円の満額獲得を目指す模様だ。関東の多くの生コン組合がセメントや骨材価格の上昇を理由に来年度の生コン値上げを打ち出しており、砕石関連の各組合は個別の価格交渉を円滑に進ませるべく、主要ユーザー団体の生コン組合に骨材価格適正化の妥当性を説明。中長期の指標として運賃（輸送費）合わせてトン1000円以上上げないと砕石業を続けられない声もあがり危機感は強い。関東1都5県（栃木、神奈川、山梨、埼玉、群馬）の砕石会社を取材した。

ある砕石会社は「ここ数年のセメントや生コンの数千円の値上げに対し、骨材は数百円程度の上げ幅にとどまる。とりわけ生コン用骨材は生コン側の契約形態を理由に骨材値上げの浸透が遅れ、積み残し分の次年度への繰り越しが常態化している」と話す。砕石全般で実勢価格が物価資料の表示価格に反映されにくい実態も挙げて「セメントや生コンよりも調査頻度および対象が不十分とみられ、反映までタイムラグがあるとユーザーに負担をかけてしまう」。

骨材の価格がユーザーの生コンや合材価格の3分の1以下の水準にとどまる半面、装置産業である砕石工場のプラントへの投資費用はユーザー工場に比べ10倍以上にのぼる。破砕機、整粒機、磨砕機、集じん機、湿式製造の泥分処理など多岐にわたる設備を有するため、設備の維持修繕では諸資材高騰の影響をもろに受け「コストはうなぎのぼり。小幅の値上げでは追い付かない」。採石山の拡張にかかる表土処理や緑化等跡地整備には数億円以上の膨大なコストを要し、需要減で大量生産大量販売が成り立たなくなり、砕石事業単体の収支は悪化、砕石資源獲得に向けた投資の原資を確保できない状況に陥っている。一部自治体は採石法対象事業所を原則適用除外とした盛土規制法について採石場内の骨材を含む堆積物を適用対象とみなす動きもあるなど開発規制は強化される傾向にあり事業継続は岐路に立たされている。

RCへ置き換え不安視

一方、骨材需要は内陸品（陸送品）の届きにくい都心部に集中し、各社の販売エリアの関東内陸の砕石需要は振るわず今年度累計の各県の砕石出荷量はおおむね前年同期比一ケタ台の減少で推移する。大型物件ではリニア中央新幹線関連工事は山梨で一部動き出したものの神奈川では本格化せず、東名高速道路の秋の集中工事も合材（新材）の需要縮小により合材用骨材の出荷を押し上げるには至らない。さらに都心の解体工事の増加と路盤材需要の縮小によるコンクリート塊の滞留問題により、安価な再生砕石（RC）の流通範囲が都内周辺から北関東に広がり品質面でバージン材がふさわしい現場においても価格差のためRCへの置き換えが不安視される。路盤材を主品目にする砕石会社にとって死活問題であり骨材を主力にする会社も品質的に骨材に不向きな原石の出荷用途が減り、山の開発に支障を来たす懸念がある。

生産現場や骨材輸送ダンプの担い手不足も大きな課題だ。多くの砕石工場が土曜日は隔週休みにとどまり社員の高齢化が進むなかで「若年労働者を補充したいが、完全週休2日制でないので募集が来ない」。都内を中心にした生コン組合の主導により生コン工場が来年4月の完全週休2日制導入を目指しているのに合わせ、閑散期の土曜日休みを増やす砕石工場もあるが、現時点で生コン工場の対応が不透明かつ組合非加入工場もあり取引先が稼働している以上は出荷せざるを得ず完全休業は難しい。シフト制の対応も要員を増やすにはコストがかかり、給与水準の上昇を含めた労務費の増加は避けられない。

ダンプ輸送では、複数の都県をまたぐ長距離輸送において物流の2024年問題（運転手の時間外労働の上限規制）の影響が予想され、輸送の安定化のため品代とは別途、運賃への補てんが急務の情勢だ。「運転手の減少や輸送コストの上昇を考慮すると、従来のような数百円の値上げ分のなかから補てんしても間に合わない。ダンプ不足を憂慮し、自社でトレーラーを配車して骨材の引き取りを始めている生コン工場は、骨材輸送にどれほどのコストがかかるか理解を深めているのではないか」。

日本アスファルト合材協会

再生骨材入手困難に
製品単価と運賃 分離計上要望

「再生合材・再生骨材の普及が進んで使用量が減少したことにより、全国的に合材用骨材の不足はみられず安定的に調達できているようだ。半面で地方において舗装工事が減りアスファルトがらが少なくなり、地域によっては再生骨材の入手の方が難しいのではないか」（協会関係者）。日本アスファルト合材協会の調査によると、合材製造における砕石（6号、7号、スクリーニングス等）の国内使用量（砂含まず）は2023年度実績で1285万9千㌧。新規合材が主だった1992年対比で4割弱に減少し、新材比率が20％台に低下したのに伴い2015年度以降は再生骨材の使用量を下回っている。

一方、合材（新材）製造においてはストレートアスファルトや主燃料のA重油の高騰によりコストアップの価格転嫁が急務。合材各社は価格適正化の機運を高めているが、生コンのように協同組合による共同販売は認められておらず個社の交渉になり一部で価格競争もあるため、セメントや生コン等他建設材料に比べ合材値上げの進ちょくは遅れている模様だ。原価の上昇幅の方が値上げ幅よりも大きく製造原価の4割程度を占めるアスファルトの上昇分を補てんできず、砕石や砂の値上げ要望に対し十分な受け入れは難しい情勢とみる。地区によって骨材販売組合が合材用骨材の共同販売を目指す動きもあるが「諸物価が高騰するなかで骨材値上げを浸透させるために共販を行う趣旨は理解できる。ただし、合材各社が受け入れていくうえでは合材価格の十分な適正化が前提になるだろう」。

協会は各社の合材価格を適正化しやすい環境整備に向け、国土交通省や調査会社に対し、合材の設計単価（表示価格）について現行の運賃込みの持ち込みではなく、引き取りの製品単価と運賃の分離計上（表示）を求めている。「主流の取引形態である小口取引の販売価格が明確化されず、品代と運賃が分かれていないため、高騰する運搬費を補てんしにくく、品代にも影響を与えてしまう」。23年度の全国の荷姿別出荷状況調査によると工場渡しの比率が44％を占め、大型車による持ち込み（現着）42％を上回る。地域別では北海道が89％、北陸が58％、近畿が53％、関東が46％と高く、団体会員の都道府県協会へのアンケート調査では設計単価は引き取りと運賃を分けるべきという意見が大半を占める。

日本鉱業協会

国に要請活動展開
資源開発の持続的遂行を

日本鉱業協会（関口明会長）は11月21日、都内で定例記者会見を開き、2024年度上半期の各社の業績状況、鉱業政策促進懇談会（鉱促懇）、日本鉱業振興会研究成果報告会、非鉄金属市況についてそれぞれ説明した。

非鉄大手8社合計の上期決算は銅など非鉄金属相場上昇、円安による追い風を受け当期純損益は前年度比68％増となり通期で18％増の見通しである。鉱促懇は11月20日に開き「鉱業政策の確立に関する要望書」を採択し、経済産業省と財務省に要請活動を展開した。最重点項目として資源確保のための支援策の強化、低廉・安定的な電力供給の確保、循環型社会構築に向けた事業環境の整備の3点を掲げ「資源国における資源ナショナリズムが高まるなか本邦企業による資源開発が持続的に遂行できるように官民一体での戦略的かつ継続的な資源外交を展開してほしい」（関口会長）。

研究成果報告会は11月8日に都内で開催され「鉱山跡地の汎用的な緑化に寄与する植物の重金属耐性機構の解明」（森林研究整備機構）、「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに対するめっき浸漬速度の影響に関する調査研究」（神戸大学）などが発表された。

日本学術会議

資源循環テーマに学術フォーラム

日本学術会議（材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会）は11月22日、都内でオンラインを併用し学術フォーラム「サステナブル社会への移行における資源循環の役割」を開催した。同分科会は今年度から26期を迎え、サーキュラーエコノミー推進のため、工学だけでなく経済学、法学、社会学からの学術課題を多角的に拾い上げて政府に提言することを目標に活動する。

冒頭のあいさつで笹木圭子早稲田大学教授は「サーキュラーエコノミーは循環経済と訳されているが概念はとらえにくい。市場ライフサイクル全体のなかで資源の効率的かつ循環的利用と備蓄資源の有効利用を最大化する社会経済システムといえ、経済、法律、社会的な認知を深めることにより、持続的かつ実践可能なものとすることが課題といえる」と話した。

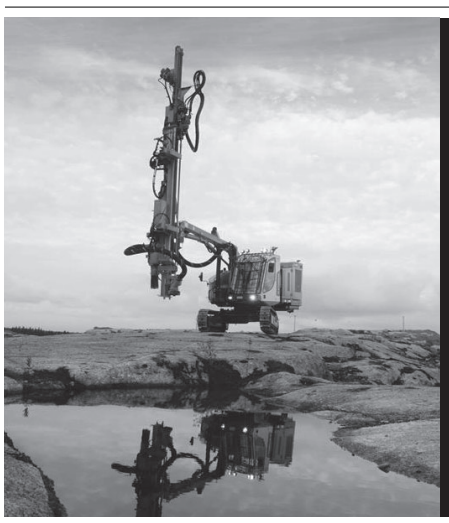
講演内容は以下の通り。「資源循環の経済モデルと実践」（馬奈木俊介九州大学教授）、「成長志向型の資源自律経済への転換に向けた日立と産総研の挑戦」（鈴木朋子日立製作所専門理事）、「非鉄製錬業における金属資源循環利用技術」（柴田悦郎東北大学教授）、「使用済み製品の処理から原料生産へ」（醍醐市朗東京大学准教授）。

石灰石鉱業協会

24年度微減に
石灰石需給 中間見直し

石灰石鉱業協会（森川玲一会長）はこのほど2024年度の石灰石需給の中間見直しを行い石灰石の24年度出荷量・生産量は前年度実績を若干下回ると予想した。出荷量は1億1710万㌧、生産量は1億1790万㌧とし、出荷、生産ともに前年度比0・9％減。近年の生産量の推移は2021年度の1億3269万㌧から2年連続減少し、23年度に1億2千万㌧を割り込み50年間で最低水準となっている。

用途別出荷量は、セメント向けは横ばいながらも骨材向けは減少し建設関連で1・6％減、鉄鋼向け、石灰向けともに微減となり鉄鋼関連で2・8％減である。各用途別の出荷量はセメント用4900万㌧（横ばい）、骨材用2650万㌧（4・5％減）、鉄鋼用1640万㌧（3・4％減）、石灰用820万㌧（1・0％減）、その他1020万㌧（3・2％減）。輸出は19・7％増の690万㌧。



SANDVIK

Ranger™
DX シリーズ

サーフェスドリル（あかり向け）日本再上陸
厳しい作業環境下でも安定削孔を実現

サンドビック株式会社
横浜市港北区新横浜２丁目 4-17
TEL: 045-478-0662
URL: rocktechnology.sandvik/
Mail: smrtsales_jp@sandvik.com